

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 西川圭介
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 西川圭介
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京オフィス (東京都中央区八丁堀二丁目23番1号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	32,594,851	35,289,965	70,389,563
経常利益	(千円)	3,981,078	3,715,250	8,822,585
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,719,587	2,556,083	5,966,040
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,840,473	4,500,817	6,096,655
純資産額	(千円)	55,791,356	59,675,284	56,493,928
総資産額	(千円)	77,089,036	85,611,474	81,520,060
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	145.69	136.86	319.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	145.50	136.67	319.18
自己資本比率	(%)	72.22	69.56	69.15
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,927,524	2,301,094	6,312,457
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,031,102	799,491	3,457,259
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,842,616	2,363,512	2,873,379
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,855,447	10,637,740	6,784,682

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	78.78	71.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、主として機器・備品・消耗品等を卸売形態で販売する事業を営んでおります。この他、WEB購買代行業業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載を省略しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、856億11百万円（前連結会計年度末比40億91百万円増）となりました。このうち流動資産は、513億74百万円（同31億92百万円増）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金や電子記録債権が減少した一方、現金及び預金等が増加し、加えて固定資産からの科目振替により満期の近い有価証券が25億円増加し、たな卸資産が8億72百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、342億37百万円（同8億99百万円増）となりました。これは、主として保有投資有価証券の時価評価及び4月に資本業務提携を行ったHPCシステムズ株式会社の株式を取得したこと等により投資有価証券が6億44百万円増加したこと、新物流拠点「Smart DC」設置による差入保証金等で投資その他の資産のその他が2億8百万円増加したこと等によるものであります。「Smart DC」に関する建設仮勘定は、稼動に伴い機械装置等に振り替わりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、259億36百万円（同9億10百万円増）となりました。このうち流動負債は、193億56百万円（同28億24百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が21億1百万円減少したこと、未払法人税等や未払消費税等が減少したこと等によるものであります。また、固定負債は、65億80百万円（同37億34百万円増）となりました。これは、主としてコロナ禍下の流動性を考慮して行った借入れにより長期借入金が29億50百万円増加したこと、投資有価証券の評価増等に伴い繰延税金負債が9億24百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、596億75百万円（同31億81百万円増）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が19億84百万円増加したこと、利益剰余金が11億15百万円増加したこと等によるものであります。

(2)経営成績の状況

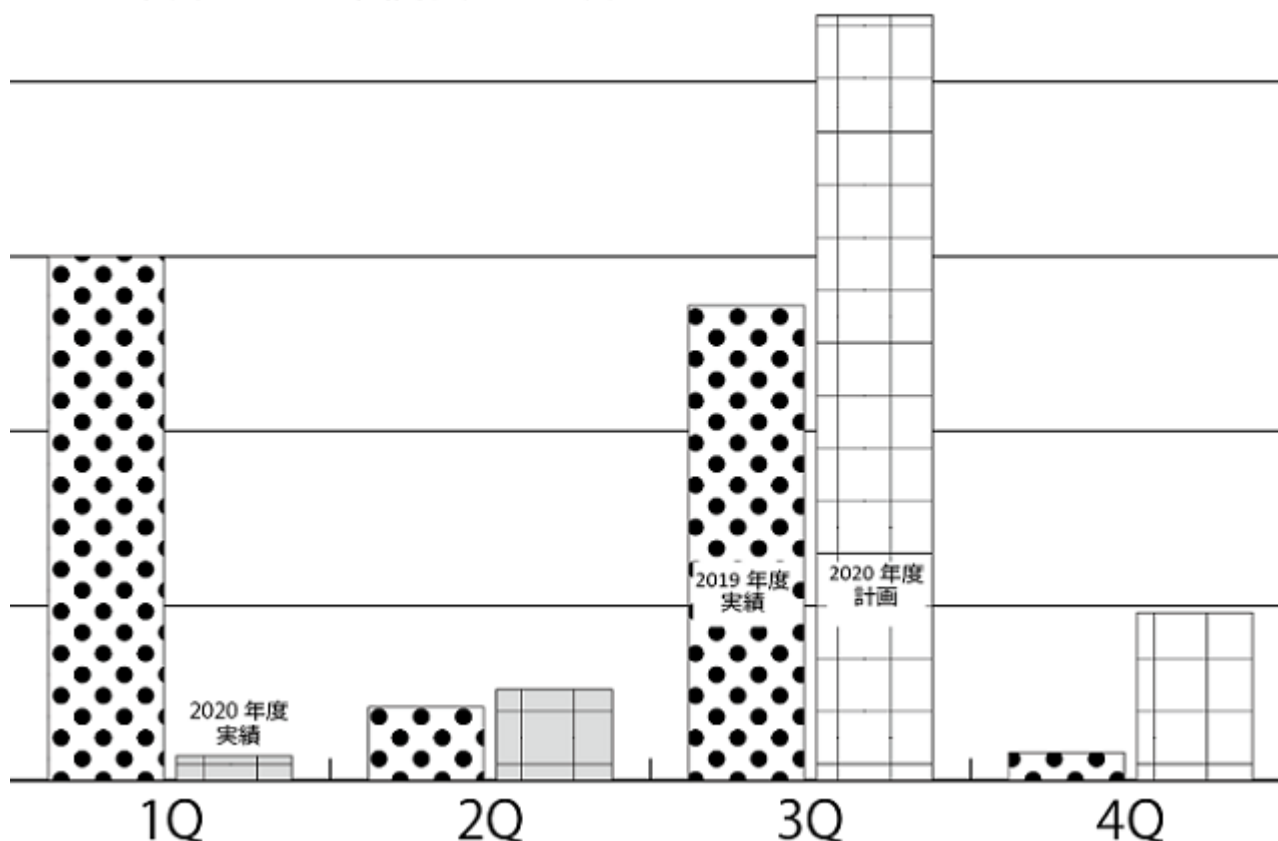
当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日、以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、政府の緊急事態宣言が発出され、経済活動の抑制を余儀なくされました。宣言解除後に徐々に経済活動の正常化を模索しているものの停滞感はぬぐえず、再拡大への警戒も含め先行き不透明な状況が続いています。一方、医療の現場においては、重症者対応や感染防止対策における設備・物資・人員不足で一時医療崩壊を危ぶむまでの状況に至り、宣言解除後も今後予想される再拡大への備えとともに、通常診療への影響から経営環境の変化が懸念されております。

このような事業環境のもと、当第2四半期の連結売上高は、352億89百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。この要因としては、緊急事態宣言下で生産活動や研究活動が一時的に停滞していた時期があったなかでも、ディスプレイや非接触体温計といった感染対策用品やATP測定器などの衛生・検査関連品等コロナ禍やニューノーマルに必要な品々への需要が医療機関向けに限らず全ての分野で高まったこと、非接触・非対面という観点でeコマース関連での需要が伸張していること、WEB上の取扱商品の品揃えが460万点を超え新規の売上に寄与していること等があげられます。

販売費及び一般管理費につきましては、74億66百万円（同16.9%増）と前年同四半期比10億80百万円増加しました。増加要因としては、物流自動化設備など約45億円の設備投資を行ってきた新物流拠点「Smart DC」が2020年5月に稼働したこと等により減価償却費が2億92百万円増え、不動産賃借料が2億61百万円増となったこと、人手不足により上昇が続いている運賃及び倉庫作業料が売上高増加による自然増も含め2億69百万円増となったこと等が主な要因となります。一方、カタログ費については前年同四半期には中国語カタログの更新がありましたが、当第2四半期にはカタログの更新がなく大きく減少しております。

（四半期毎のカタログ費イメージ）

2019年度カタログ費実績 315百万円
 2020年度カタログ費計画 300百万円



この結果、営業利益は35億28百万円（同8.0%減）、経常利益は37億15百万円（同6.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億56百万円（同6.0%減）となりました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

< 部門別の状況 >

部門別の売上高は以下のとおりとなりました。

なお、部門の名称を以下のとおり変更しておりますが、集計方法は従来と変更ありません。

部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)	同期間計画比 (%)
ラボ・インダストリー部門 (旧研究・産業機器部門)	25,847	26,653	103.1	104.0
メディカル部門 (旧病院・介護部門)	6,528	8,446	129.4	126.4
その他	218	190	87.3	108.5
合計	32,594	35,289	108.3	108.6

ラボ・インダストリー部門

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象としておりますラボラトリー分野（旧科学機器分野）では、緊急事態宣言下において一部で在宅勤務等の措置が取られ需要が軟調となりましたが、その間も感染防止用品や衛生・検査用品等の需要が増えました。宣言解除後は、回復基調に転じ当分野の売上高は197億33百万円（同6.1%増）と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象としておりますインダストリー分野（旧産業機器分野）は、同じく緊急事態宣言下において需要が軟調となりました。解除後も生産活動の急速な回復は見られず、静電対策品や安全保護用品等をはじめ全体的に力強さが欠ける状況が続きました。これらにより当分野の売上高は69億19百万円（同4.6%減）となりました。この結果、当部門の当第2四半期の売上高合計は266億53百万円（同3.1%増）となりました。

メディカル部門

医療機関や介護施設等を対象としておりますメディカル部門では、期初想定を大きく上回り、医療現場の新型コロナウイルス対策としてのマスク・手袋等感染対策消耗品のみならず、非接触体温計やパルスオキシメーター等バイタル計測機器や安全キャビネット、殺菌ロッカー等の設備品にいたるまで様々な品目に需要は拡大いたしました。当社としては、医療機関を支える商社としてこれらに対応する商品の調達の早期化や多方面への調達ルートの開拓に尽力し、迅速な対応に注力しました。この結果、当部門の当第2四半期の売上高は84億46百万円（同29.4%増）となりました。

その他

子会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「Off Side」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスを運営しております。当第2四半期は、緊急事態宣言下における主要な顧客の在宅勤務推進等による購買需要減退の影響を受けました。宣言解除後回復基調を見せるものの完全復調とまではならず、そのシステム利用料としての売上高は1億90百万円（同12.7%減）となりました。

< 中期経営計画 - PROJECT ONE - における主要売上施策の進捗状況 >

中期経営計画で掲げる主要売上施策は、以下のとおり推移しました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)	同期間計画比 (%)
eコマース 1	6,188	7,247	117.1	107.2
海外事業 2	1,750	1,736	99.2	98.5
合計	7,938	8,983	113.2	105.4

1 eコマースについては、集計対象を一部加えたため、前第2四半期連結累計期間の数字を変更しております。

2 海外事業の7割前後は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、第2四半期連結累計期間には現地における1～6月の売上高を連結しております。

3 前中期経営計画で掲げていた新規商材は既存事業を含めた各事業にまたがる商材となるため、現中期経営計画では分離して扱う集計を行っておりません。

なお、海外事業につきましては、中国においては回復基調を見せているものの為替の影響もあり微増にとどまり、日本からの中国以外のアジア地域等への輸出は、コロナ禍下における海外経済の減速の影響を受け減収となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動による資金収入及び財務活動による資金収入が投資活動による資金支出を上回り、前連結会計年度末に比べ38億53百万円増加し、106億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、23億1百万円の資金収入で、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が6億26百万円減少しました。これは、主として仕入債務の増減額による支出が8億80百万円減少した一方、売上債権の増減額による収入が5億65百万円減少、たな卸資産の増減額による支出が7億71百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億99百万円の資金支出で、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が2億31百万円減少しました。これは、主として投資有価証券の償還による資金収入が10億円減少した一方、有形固定資産の取得による支出が5億99百万円、投資有価証券の取得による支出が4億38百万円減少し、定期預金の払戻による収入が5億円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、23億63百万円の資金収入（前第2四半期連結累計期間は18億42百万円の資金支出）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出が7億50百万円増加した一方、コロナ禍下における流動性の確保の観点から長期借入れによる収入が50億円増加したこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため17百万円を計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社井内盛英堂	大阪市北区天満4丁目10-15	2,591,573	13.82
GOLDMAN SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,234,042	6.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,148,000	6.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	926,425	4.94
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	766,840	4.09
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	603,905	3.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	531,930	2.84
井内 郁江	兵庫県西宮市	482,103	2.57
池尻 由貴	東京都世田谷区	451,503	2.41
井内 英夫	神戸市灘区	393,119	2.10
計		9,129,440	48.69

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は531,930株であり、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式61,730株が含まれております。
- 3 上記のほか自己株式が1,939,536株(「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式61,730株を除く)あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,939,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,684,500	186,845	
単元未満株式	普通株式 64,135		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		186,845	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式が61,730株含まれております。また、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数617個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番27号	1,939,500		1,939,500	9.37
計		1,939,500		1,939,500	9.37

- (注) 1 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。
- 2 「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,074,682	14,927,740
受取手形及び売掛金	19,757,785	16,978,516
電子記録債権	6,670,833	6,366,319
有価証券	2,000,000	4,500,000
たな卸資産	7,056,307	7,928,885
その他	634,754	683,488
貸倒引当金	12,645	10,872
流動資産合計	48,181,717	51,374,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,732,907	2,675,996
土地	2,021,463	2,031,560
その他(純額)	4,115,380	4,231,227
有形固定資産合計	8,869,751	8,938,784
無形固定資産		
のれん	912,098	855,092
その他	1,372,081	1,425,151
無形固定資産合計	2,284,180	2,280,244
投資その他の資産		
投資有価証券	17,457,637	18,102,109
繰延税金資産	32,351	36,899
投資不動産(純額)	4,015,688	3,983,973
その他	726,103	934,799
貸倒引当金	47,369	39,416
投資その他の資産合計	22,184,411	23,018,366
固定資産合計	33,338,343	34,237,395
資産合計	81,520,060	85,611,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,698,353	14,596,917
短期借入金	1,150,000	2,000,000
未払法人税等	1,683,137	1,185,946
賞与引当金	721,029	541,182
その他	1,927,602	1,032,039
流動負債合計	22,180,122	19,356,086
固定負債		
長期借入金	950,000	3,900,000
繰延税金負債	152,258	1,077,152
株式給付引当金	111,332	24,451
役員株式給付引当金	33,480	23,101
退職給付に係る負債	12,967	13,647
資産除去債務	898,882	900,738
その他	687,088	641,012
固定負債合計	2,846,009	6,580,104
負債合計	25,026,131	25,936,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,452,559	4,810,578
利益剰余金	48,995,614	50,111,296
自己株式	5,917,747	6,154,825
株主資本合計	52,605,426	53,842,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,719,241	5,703,777
繰延ヘッジ損益	20,515	6,111
為替換算調整勘定	28,955	3,556
その他の包括利益累計額合計	3,768,711	5,713,446
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	56,493,928	59,675,284
負債純資産合計	81,520,060	85,611,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	32,594,851	35,289,965
売上原価	22,373,658	24,294,845
売上総利益	10,221,193	10,995,120
販売費及び一般管理費	6,386,088	7,466,483
営業利益	3,835,105	3,528,636
営業外収益		
受取利息	35,457	36,030
受取配当金	21,471	22,266
不動産賃貸料	203,942	216,376
その他	21,340	23,638
営業外収益合計	282,211	298,310
営業外費用		
支払利息	10,185	6,170
不動産賃貸原価	94,584	85,489
その他	31,467	20,037
営業外費用合計	136,238	111,697
経常利益	3,981,078	3,715,250
税金等調整前四半期純利益	3,981,078	3,715,250
法人税、住民税及び事業税	1,227,265	1,107,556
法人税等調整額	34,225	51,610
法人税等合計	1,261,490	1,159,167
四半期純利益	2,719,587	2,556,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,719,587	2,556,083

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,719,587	2,556,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,135,692	1,984,535
繰延ヘッジ損益	16,239	14,403
為替換算調整勘定	31,045	25,398
その他の包括利益合計	1,120,886	1,944,734
四半期包括利益	3,840,473	4,500,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,840,473	4,500,817

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,981,078	3,715,250
減価償却費	405,847	726,628
受取利息及び受取配当金	56,928	58,296
支払利息	10,185	6,170
売上債権の増減額(は増加)	3,641,673	3,075,847
たな卸資産の増減額(は増加)	108,382	879,766
仕入債務の増減額(は減少)	2,977,601	2,097,011
その他	600,341	680,373
小計	4,295,530	3,808,448
利息及び配当金の受取額	70,241	72,834
利息の支払額	10,312	6,182
法人税等の支払額	1,427,934	1,574,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,927,524	2,301,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	740,216	301,348
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,599,440	999,663
無形固定資産の取得による支出	192,187	279,004
その他	741	219,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031,102	799,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	-
長期借入れによる収入	-	5,000,000
長期借入金の返済による支出	450,000	1,200,000
自己株式の取得による支出	1,361	455,417
自己株式の処分による収入	3,124	485,332
配当金の支払額	1,327,638	1,439,415
リース債務の返済による支出	26,741	26,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,842,616	2,363,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,288	12,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,516	3,853,058
現金及び現金同等物の期首残高	6,816,931	6,784,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,855,447	10,637,740

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしましたので、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前第2四半期連結累計期間における「固定資産除却損」は4,082千円であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	6,947,086千円	7,828,701千円
原料品及び貯蔵品	109,220	100,184

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃及び倉庫作業料	1,623,444千円	1,892,900千円
貸倒引当金繰入額	1,345	10,461
役員報酬・給与及び賞与	1,473,826	1,549,447
賞与引当金繰入額	503,370	536,976
退職給付費用	43,015	47,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	12,245,447千円	14,927,740千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	5,390,000	4,290,000
現金及び現金同等物	6,855,447	10,637,740

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,328,180	71	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

(注) 2019年6月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金
 2,820千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,552,649	83	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金
 3,250千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,440,401	77	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金
 3,015千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	1,124,915	60	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金
 3,703千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における販売店様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このため報告セグメントは一つであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	145円69銭	136円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,719,587	2,556,083
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,719,587	2,556,083
普通株式の期中平均株式数(株)	18,667,184	18,676,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	145円50銭	136円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	23,522	25,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間39,509株、当第2四半期連結累計期間44,359株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当については、2020年10月30日取締役会決議において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことといたしました。

(イ) 配当金の総額	1,124,915,940円
(ロ) 1株当たりの金額	60円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

アズワン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 和 一 馬 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。